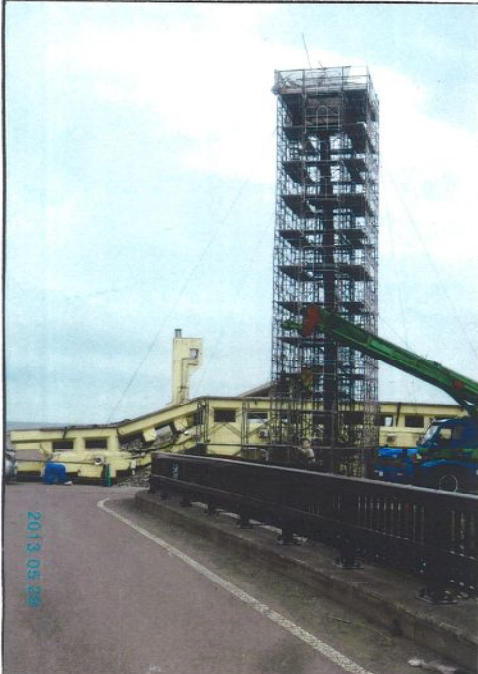


地震防災教育

家庭の備えから

防災・減災

発行所：はやぶさ地防会
編集者：代表者 高橋賢一
連絡先：市民活動支援センター
尾張旭市渋川町三丁目5番地7
(渋川福祉センター内)
TEL 0561-51-2878
FAX 0561-51-2879



ビホーとアタワーでは対策が違いますが、日本の防災政策は、地震、洪水、津波といった自然界がもたらす破壊力（ハザード）

女性
おいて中心的な役割を担うことができる。

松並木の七万本の一本破り金蔵

以前からあった社会のみが弱体化した人たちに被害が集中するといふことも考えらる。日常的に女性の状況改善をはかることは、災害の被害を軽減できる。



東日本大震災のとき、男女が直向した困難にはかなりの違いがあった。避難所における支援物資のなかで不足が著しかったのは、粉ミルクなどでした。は「れで」でよく特定の人が使え、女性の生活用品や高齢者のおまつり、赤十字の避難所におけるハラスタントや性暴力の閉鎖も報告され、安全対策や意識改革など、万全の体制と配慮が必要である。

